

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	専門学校東京ビジネス外語カレッジ
設置者名	学校法人 ISI 学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
ビジネス専門課程	グローバルビジネス学科 グローバルビジネスコース	夜・通信	270 時間	80×2＝ 160 時間	
	グローバルビジネス学科 デジタル・ビジネスコース	夜・通信	480 時間	80×2＝ 160 時間	
	グローバルビジネス学科 ホスピタリティ・ビジネスコース	夜・通信	300 時間	80×2＝ 160 時間	
外語専門課程	国際コミュニケーション学科 日中医療通訳コース	夜・通信	990 時間	80×2＝ 160 時間	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

ホームページ公開 https://www.isi.ac.jp/tbl/disclosure/

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	専門学校東京ビジネス外語カレッジ
設置者名	学校法人 ISI 学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページ公開 https://www.isi.ac.jp/disclosure/
--

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	会社役員	2024.11.1～ 2027.10.31	法人運営支援（経営）
非常勤	会社役員	2024.11.1～ 2027.10.31	人材育成支援 ・海外教育機関連携
非常勤	会社役員	2024.11.1～ 2027.10.31	法人運営支援（経営）
非常勤	会社役員	2024.11.1～ 2027.10.31	法人運営支援（財務）
（備考）			

様式第 2 号の 2－②【(2)-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置】

※ 様式第 2 号の 2－①に掲げる法人以外の設置者（公益財団法人、公益社団法人、医療法人、社会福祉法人、独立行政法人、個人等）は、この様式を用いること。

学校名	
設置者名	

1. 大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織

名称	
役割	

2. 外部人材である構成員の一覧表

前職又は現職	任期	備考（学校と関連する経歴等）
(備考)		

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	専門学校東京ビジネス外語カレッジ
設置者名	学校法人 ISI 学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) グローバルビジネス学科及び国際コミュニケーション学科における授業計画(シラバス)の作成は、前期・後期に実施している講師会議(学園全体の教育方針を共有する全体会と、各コースの教育内容を検討する分科会)にて、期ごとの授業総括を行い次期、次年度に向けた改善策などを話し合った上で作成されている。 シラバスは本校所定のフォーマットに沿って作成され、科目名称や授業形式などの授業科目の基本情報を記載。目的、到達目標、授業時間外の学習、履修上の注意など、授業科目の概要を記載する。その後、評価前提条件や評価方法・基準を明記し、到達目標、授業内容などの授業計画を記載する。最後に授業を実施する教材、教科書、を明記し、参考文献、資料等の名称を記載するフォームになっている。 年度シラバスに関して講師会議は2月の終わりから3月初旬に行われ、その内容を元に作成に入る。コース長、教務主任のチェック、調整が図られ、シラバス確認会議が法人本部と学校と合同で行われ、最終調整・稟議申請の後、新年度の授業開始前に公開される。	
<pre> graph LR A[シラバス作成説明・分科会] --> B[シラバス作成 (約2週間)] B --> C[シラバス回収 (コース長・授業開始1か月前)] C --> D[シラバス1次審査 (教務主任・コース長・担当者)] D --> E[調整 (教務主任・コース長・担当教員)] E --> F[シラバス会議 (全管理職・教推・授業開始3週間前)] F --> G[最終調整・稟議申請] G --> H[校内共有・授業準備] H --> I[シラバス公開] </pre>	
授業計画書の公表方法	ホームページ公開 https://www.isi.ac.jp/tbl/disclosure/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

前期、後期の期末試験終了後、各科目担当教員は速やかに、成績評価基準に基づき学生の成績評価を行い学科コース担当教員に報告をする。各学生の成績は一覧にまとめられ、校長を中心とした成績判定会議によって進級、卒業の認定が出来るか判定を行い、指定された日時に成績発表される。成績評価基準は「知識（期末試験）、自己管理力（出席点）、協調性、主体性、表現力（平常点）をそれぞれ 60%、30%、10%の割合で算出する。算出された評価は、

S : 90 点～100 点 (GP : 4)

A : 80 点～89 点 (GP : 3)

B : 70 点～79 点 (GP : 2)

C : 60 点～69 点 (GP : 1)

D : 59 点以下 (GP : 0)、

F : 評価不能 (GP : 0)

とし、評価 C 以上が合格となる。

合否	合格				不合格	
評価	S	A	B	C	D	F
評価基準 (100 点満点中)	90～100 点	80～89 点	70～79 点	60～69 点	59 点以下	評価不能*1
GP	4	3	2	1	0	0

*1「評価不能」とは、試験未受験、所在不明等、当該科目の成績評価の前提条件を満たしていないと担当教員が判定したことを示す

3. 成績評価において、GPA 等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

GPA は個々の学生が受講した全科目の習熟度の平均を以下の計算結果により表すもので、成績通知書、成績証明書に記載されるものとなる。

本校の GPA は履修登録した科目ごとに 5 段階評価 (S・A・B・C・D) を 4～0 までの GP (Grade Point) に置き換えて単位数を掛け、その総和である GPT (Grade Point Total) を履修登録単位数の合計で割った平均点となる。

GPA=
$$\frac{(\text{履修登録した科目の GPA} \times \text{その科目の単位数}) \text{の総和}}{\text{履修登録した全科目の総単位数}}$$

原則として 2019 年度以降に開講される全学科の全科目対象。

成績評価の指標は冊子として印刷物に明示され、オリエンテーションで配布。学生に周知させている。

また、学校ホームページにも公開している。

客観的な指標の
算出方法の公表方法

・「学生生活スタートブック・成績評価基準及び GPA 制度について」に明記。全学生、教職員に配布
・ホームページ公開 https://www.isi.ac.jp/tbl/about/disclosure/promotion_gpa

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 2年課程において1年次及び2年次に履修した授業科目の認定時数の合計が1800時間以上且つ各コースの必要単位数を修得した者に卒業認定をする。 当校ではディプロマポリシーを策定しHPに公開している。これらの認定方針に基づき、校長を中心とする成績判定会において一人ひとり卒業に値するか見極め判定を下していく。 卒業の認定方針・公表・取組は冊子として印刷物に明示され、オリエンテーションで配布。学生に周知させている。 また、学校ホームページにも公開している。	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	・「学生生活スタートブック・成績評価基準及びGPA制度について」に明記。全学生、教職員に配布 ・ホームページ公開 https://www.isi.ac.jp/tbl/about/disclosure/promotion

様式第 2 号の 4－②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第 2 号の 4－①を用いること。

学校名	専門学校東京ビジネス外語カレッジ
設置者名	学校法人 ISI 学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.isi.ac.jp/disclosure/
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	同上
監事による監査報告（書）	同上

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名		学科名		専門士		高度専門士	
商業実務		ビジネス専門		グローバルビジネス 学科 グローバルビジネス コース		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数		開設している授業の種類					
				講義	演習	実習	実験	実技	
2 年	昼	1,800 単位時間／単位		2,460 単 位時間/ 単位	単位時間 /単位	60 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	
				2,520 単位時間／単位					
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数		兼任教員数		総教員数	
80 人		143 人	125 人	6 人		20 人		26 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照。 また、コース内容としては、戦略的思考や主体性、異文化コミュニケーション力、実践的英語力を身につけ、卒業後は海外大学への編入、起業、グローバル企業への就職等を目指す。1年次には経営戦略やグローバルビジネス環境論などのビジネス知識と、ビジネス英語やTOEIC演習などの英語力を伸ばす授業を展開。2年次はプロジェクト演習や企業投資や会計財務などを学び、実社会で起業家として活躍できるプログラムを展開している。また、希望者にはセブ島への語学留学から2年次にシンガポールのMDIS（高等教育機関）への留学プログラムで、専門士と上級ディプロマのダブルディグリー取得することも可能である。
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
（概要） 各コースではクラス担任制を設け、一人ひとりの学習進度や学力に応じた少人数制授業を行いながら、個々の学修に対する悩みなどをケアできる体制を整えている。キャリア指導は法人本部にキャリアセンターを設けて、企業開拓や業界の最新ニーズを掴む活動を行うとともに、学校常駐のキャリア職員による履歴書作成指導や面接指導、個別カウンセリングを行い、学生一人ひとりの希望に沿ったキャンパスライフを送れるよう、総合的にサポートしている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
27 人 (100%)	6 人 (22%)	14 人 (51%)	7 人 (26%)
（主な就職、業界等） 労働者派遣業、小売業（情報家電機器小売、中古車販売）、飲食業（すし店、中華・東洋料理店、飲食業）、不動産業（代理・仲介業、賃貸、仲介）、中古自動車卸			
（就職指導内容） 通年でのキャリアデザイン、ビジネスマナー授業を通じて社会人教育を実施。また、キャリアセンター職員とクラス担任が連携しながら個別の学生指導に当たっている。 個別指導対応としては、履歴書・エントリーシートの添削、面接指導など、きめ細かく対応。授業内で企業説明会、マナー教育、業界研究会を実施。			
（主な学修成果（資格・検定等）） ビジネスマナー検定、TOEIC、JLPT など			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
107 人	8 人	7.47%
（中途退学の主な理由） 学期途中での進路変更、留学生の帰国		
（中退防止・中退者支援のための取組） 入学当初からのキャリアビジョンの育成と、年4回、担任との個別面談による学習面や生活面での悩みなどが無いかどうかの確認。個別フォローや保護者との連携。 留学生に対しては生活指導の実施。		

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
商業実務		ビジネス専門	グローバルビジネス 学科 デジタル・ビジネス コース		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
2 年	昼	1, 800 単位時間／単位	2, 160 単位時間 /単位	単位時間 /単位	240 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	
			2, 400 単位時間／単位					
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数		総教員数	
80 人		81 人	67 人	5 人	13 人		18 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第 2 号の 3 【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 1. を参照。 また、コース内容としては、現在日本の社会で不足している DX 人材を養成し、これからのデジタル社会を支える人材輩出を目指す。パートナー企業の協力のもとカリキュラムを作成し、最先端のデジタルテクノロジーを活用した最新事例を実践型で学ぶ画期的なプログラムを導入している。デジタルリテラシー、経営感覚、国際感覚を身につけ、新しい事業やサービスを企画し、具現化する役割や、既存の仕組みや業務プロセスを変革する DX 推進役として将来活躍できるプログラムを展開している。
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第 2 号の 3 【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 3. を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第 2 号の 3 【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 4. を参照
学修支援等
（概要） 各コースではクラス担任制を設け、一人ひとりの学習進度や学力に応じた少人数制授業を行いながら、個々の学修に対する悩みなどをケアできる体制を整えている。キャリア指導は学園本部にキャリアセンターを設けて、企業開拓や業界の最新ニーズを掴む活動を行うとともに、学校常駐のキャリア職員による履歴書作成指導や面接指導、個別カウンセリングを行い、学生一人ひとりの希望に沿ったキャンパスライフを送れるよう、総合的にサポートしている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
14 人 (100%)	0 人 (0%)	10 人 (71%)	4 人 (29%)
（主な就職、業界等） ホテル・宿泊業、サービス業（ビルメンテナンス、経営コンサルタント）、 小売・通信販売（各種商品通信販売）、旅行業代理店業、労働者派遣業			
（就職指導内容） 通年でのキャリアデザイン、ビジネスマナー授業を通じて社会人教育を実施。また、キ ャリセンター職員とクラス担任が連携しながら個別の学生指導に当たっている。 個別指導対応としては、履歴書・エントリーシートの添削、面接指導など、きめ細かく 対応。授業内で企業説明会、マナー教育、業界研究会を実施。			
（主な学修成果（資格・検定等）） 学生起業の実現。 G 検定、Generative AI Test、TOEIC、JLPT など。			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
65 人	6 人	9.23%
（中途退学の主な理由） 学期途中での進路変更、留学生の帰国		
（中退防止・中退者支援のための取組） 入学当初からのキャリアビジョンの育成と、年 4 回、担任との個別面談による学習面 や生活面での悩みなどが無いかどうかの確認。個別フォローや保護者との連携。 留学生に対しては生活指導の実施。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		ビジネス専門	グローバルビジネス 学科 ホスピタリティ ・ビジネスコース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	1,800 単位時間／単位	1,920 単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	120 単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位
			2,040 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
120 人		106 人	96 人	6 人	18 人	24 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 様式第 2 号の 3 【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 1. を参照。 観光・ホテル分野にとどまらず、経営マネジメントやアカウンティング能力を兼ね備えた人材を育成する 2 年制プログラム。地方創生や DMO（地域観光組織）、インバウンド対応など、地域に根ざした企画・サービス提案力を磨く点が特長。企業連携による協働学習やインターンシップを通じ、現場で即戦力となる実践経験を提供。さらに、ホスピタリティ・マネジメントとビジネスデザインの視点でサービスを創造し、国内外で活躍可能なグローバル人材への成長を支援。全員が参加できる単位認定留学も用意し、語学力と異文化理解も強化するコース設計となっている	
成績評価の基準・方法	
（概要） 様式第 2 号の 3 【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 3. を参照	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 様式第 2 号の 3 【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 4. を参照	
学修支援等	
（概要） 各コースではクラス担任制を設け、一人ひとりの学習進度や学力に応じた少人数制授業を行いながら、個々の学修に対する悩みなどをケアできる体制を整えている。キャリア指導は学園本部にキャリアセンターを設けて、企業開拓や業界の最新ニーズを掴む活動を行うとともに、学校常駐のキャリア職員による履歴書作成指導や面接指導、個別カウンセリングを行い、学生一人ひとりの希望に沿ったキャンパスライフを送れるよう、総合的にサポートしている。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
0 人 (%)	0 人 (%)	0 人 (%)	0 人 (%)
（主な就職、業界等） *2024 年 4 月設置のため、実績なし。			
（就職指導内容） 2024 年 4 月よりコースを設置し、授業開始。 通年でのキャリアデザイン、ビジネスマナー授業を通じて社会人教育を実施。また、キャリアセンター職員とクラス担任が連携しながら個別の学生指導に当たっている。 個別指導対応としては、履歴書・エントリーシートの添削、企業説明会の実施、面接指導、マナー講習など、きめ細かく対応。			
（主な学修成果（資格・検定等）） イベントマネジメント検定、TOEIC、JLPT など。			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
68 人	7 人	10.2%
（中途退学の主な理由） 学期途中での進路変更、留学生の帰国		
（中退防止・中退者支援のための取組） 入学当初からのキャリアビジョンの育成と、年 4 回、担任との個別面談による学習面や生活面での悩みなどが無いかどうかの確認。個別フォローや保護者との連携。 留学生に対しては生活指導の実施。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		外国語専門	国際コミュニケーション学科 日中医療通訳コース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	1,800 単位時間／単位	2,040 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			2,040 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40 人		28 人	28 人	2 人	9 人	11 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照。 また、コース内容として、日本に在住している中国人やメディカルツーリズムによる訪日中国人患者の増加で高まる、中国語を話せる医療通訳者を育成する。現場の実情に即した実践的カリキュラムで、医師と患者を繋ぐ医療通訳資格と、医療事務の資格などを取得する。1年次は医療基礎からスタートし医療情報事務士の資格を取得し、2年次は医師事務作業補助技能認定試験（ドクターズクランク）を取得。2年間を通じて学んだ医療知識を元に、医療通訳士技能認定試験を受け、医療通訳士としての資格を取得する。
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
（概要） 各コースではクラス担任制を設け、一人ひとりの学習進度や学力に応じた少人数制授業を行いながら、個々の学修に対する悩みなどをケアできる体制を整えている。キャリア指導は学園本部にキャリアセンターを設けて、企業開拓や業界の最新ニーズを掴む活動を行うとともに、学校常駐のキャリア職員による履歴書作成指導や面接指導、個別カウンセリングを行い、学生一人ひとりの希望に沿ったキャンパスライフを送れるよう、総合的にサポートしている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
10 人 (100%)	1 人 (10%)	6 人 (60%)	3 人 (30%)
（主な就職、業界等） 医療・福祉（一般病院、一般病院食堂）、飲食業（中華・東洋料理店、飲食店）小売業（ドラッグストア、化粧品小売）			
（就職指導内容） 年間を通して、キャリアデザイン、ビジネスマナー、ICT 教育等の就職指導授業、及び医療事務関係、医療通訳分野の授業を実施している。授業時間外においては、本校のキャリアセンター専属の職員を中心に、担任と連携しながら、学生一人一人に指導を行っている。個別には、面談を実施し、本人の進路希望をもとに、希望する企業検索・分析、履歴書やエントリーシート作成指導を行っている。上記以外に、学内での企業説明会の実施、マナー講習会、面接練習指導、医療通訳の模擬対応を行っている。			
（主な学修成果（資格・検定等）） JLPT、医療通訳士技能認定試験、医療情報事務士、医師事務作業補助技能認定試験 など			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
26 人	5 人	19.2%
（中途退学の主な理由） 学期途中での進路変更、留学生の帰国		
（中退防止・中退者支援のための取組） 入学当初からのキャリアビジョンの育成と、年 4 回、担任との個別面談による学習面や生活面での悩みなどが無いかどうかの確認。個別フォローや保護者との連携。留学生に対しては生活指導の実施。		

②学校単位の情報

a)「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考（任意記載事項）
グローバル ビジネス学科 グローバル ビジネスコース	100,000 円	770,000 円	220,000 円	その他内訳： 施設費 100,000 円 実習・演習費 20,000 円 教材費 80,000 円 学友会費 20,000 円
グローバル ビジネス学科 デジタル・ ビジネスコース	100,000 円	850,000 円	320,000 円	その他内訳： 施設費 200,000 円 実習・演習費 20,000 円 教材費 80,000 円 学友会費 20,000 円
グローバル ビジネス学科 ホスピタリティ・ ビジネスコース	100,000 円	770,000 円	220,000 円	その他内訳： 施設費 100,000 円 実習・演習費 20,000 円 教材費 80,000 円 学友会費 20,000 円
国際コミュニ ケーション学科 日中医療通訳コース	100,000 円	770,000 円	220,000 円	その他内訳： 施設費 100,000 円 実習・演習費 20,000 円 教材費 80,000 円 学友会費 20,000 円
修学支援（任意記載事項）				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.isi.ac.jp/pdf/TBL-2023-jikotenken.pdf		
学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制）		
・基本方針 専門学校東京ビジネス外語カレッジにおける学校関係者評価は、『専修学校における学校評価ガイドライン』に則って行うことを基本方針とする。 ・実施方法 オンライン形式での実施のため、特にご意見をいただきたい項目を抜粋して実施。 2023年度の状況の説明、本校の建学の精神、教育理念、教育方針の説明後、自己点検と自己評価の報告、意見交換を行った。 ・2024年度学校関係者評価委員会まとめ 1. 学生指導において大きな課題が表れている。 2. 退学者のうち15名が進路変更である。もともと進学予定者が一定数いるものの、TBLの教育の進め方を工夫することにより歩留まり率を上げることが出来る。 3. メンタル面が原因の退学が4名いるため、学校保健師を有効活用することについて検討が必要である。 4. 2024年度の入学者は218名となった。在籍者数2学年合計で294名、また、国籍については33か国となりTBLの最大の魅力の一つであるグローバル環境が構築できた。 5. 2024年度は在籍者数が増え、また、教務に新人スタッフ2名を抱えての運営となるため、今まで以上に明確な方針と徹底した管理が必要となる。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
グローバルビジネス戦略企画会社 代表取締役社長	2024年4月1日から 2年	企業・業界団体
総合エレクトロニクス系株式会社 本部長代理	2024年4月1日から 2年	企業・業界団体
観光系大学名誉教授	2024年4月1日から 2年	企業・業界団体
グローバルビジネス戦略企画会社 客室研究員	2024年4月1日から 2年	企業・業界団体
日本病院管理関係会社 事務局長	2024年4月1日から 2年	企業・業界団体
外国人支援団体 渉外部長	2024年4月1日から 2年	企業・業界団体
医療ツーリズム・通訳関連会社 副理事長	2024年4月1日から 2年	企業・業界団体
学校関係者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.isi.ac.jp/pdf/TBL-2024-schoolofficials.pdf		
第三者による学校評価（任意記載事項）		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)

<https://www.isi.ac.jp/tbl/about/disclosure>

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	H113311600146
学校名（〇〇大学 等）	専門学校東京ビジネス外語カレッジ
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人ISI学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		－ 人 （0人）	－ 人 （0人）	－ 人 （0人）
内 訳	第Ⅰ区分	－ 人	－ 人	
	（うち多子世帯）	（0人）	（0人）	
	第Ⅱ区分	－ 人	－ 人	
	（うち多子世帯）	（0人）	（0人）	
	第Ⅲ区分	－ 人	－ 人	
	（うち多子世帯）	（0人）	（0人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	0 人	0 人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	0 人	0 人	
	区分外（多子世帯）	0 人	0 人	
家計急変による 支援対象者（年間）				0 人 （0人）
合計（年間）				－ 人 （0人）
（備考）				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	人	0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	人	-人	0人
計	人	-人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学(3月未満の期間のものに限る。)又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。)、及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	0人	0人	0人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。)、及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が警告の基準に該当)	人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	人	-人	-人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	人	-人	-人
計	人	-人	-人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。